

経営比較分析表

神奈川県 大井町

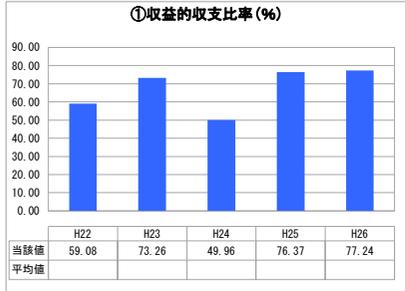
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	87.71	96.38

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,388	14.38	1,209.18
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,186	4.02	3,777.61

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

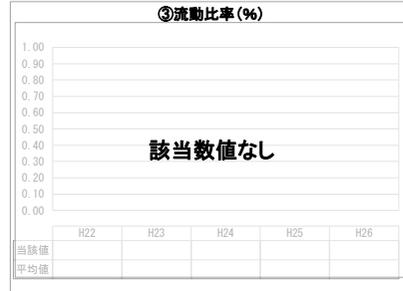
1. 経営の健全性・効率性



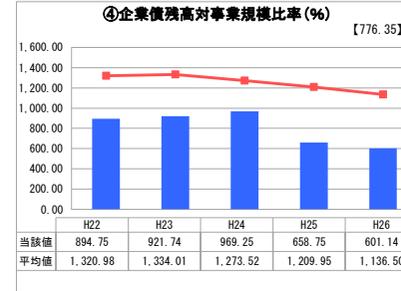
「単年度の収支」



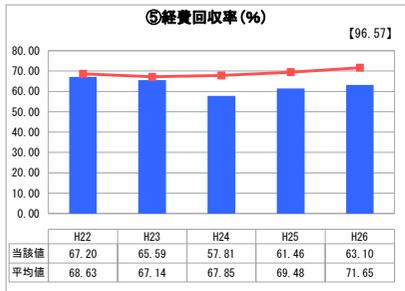
「累積欠損」



「支払能力」



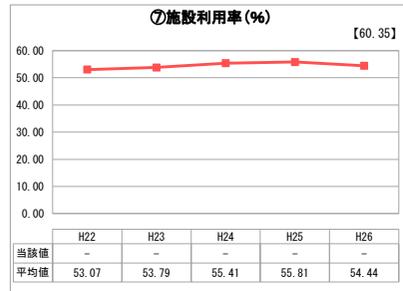
「債務残高」



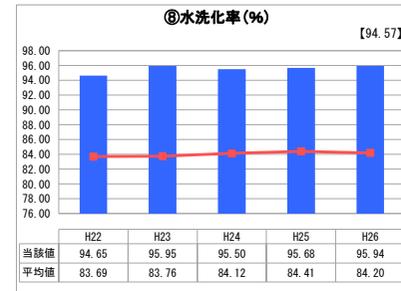
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

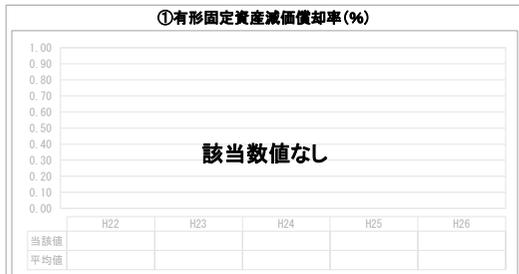


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

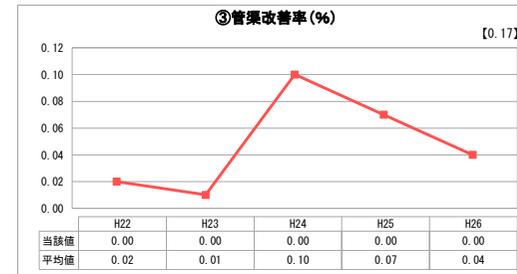
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

企業債の補償金免除繰上償還による経営改善策を講じたことにより企業債残高が減少傾向にあり、経営の健全性を図りました。しかし、使用料収入以外(一般会計繰入金等)で経営が賄われていることは明確であり適正な使用料収入の確保が必要です。大手企業の経営状況や節水状況によりここ数年の使用料収入は減額傾向にあり今後も減少していく可能性もあります。経営の健全化のためには料金改定を検討する必要がありますが、近隣自治体の使用料料金と比較すると当町は、比較的高い状況にあり、今後も慎重に検討していく必要があります。

投資の効率化や維持管理費の削減、未収金の回収訪問、接続率向上による有収水量を増加させる取組も必要です。

2. 老朽化の状況について

耐用年数は概ね50年であるものの供用開始から30年近く経過し、管渠の老朽化対策に要する経費が増大することが予想されます。今後必要に応じて投資計画の見直し等を行う必要があります。

全体総括

今後厳しい経営状況に推移することが予想されます。未収金徴収業務の強化、下水道接続可能世帯のうち未接続世帯への加入促進、使用料水準の適正化へ向け料金改定等について検討していきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。